

全国英語教育学会 2021 年度第 1 回理事会議事録

■日 時：2021 年 3 月 21 日（日） 13:00～17:00

■会 場：オンライン会議（Zoom で実施）

■出席者：

深澤清治（会長）、里井久輝（副会長、会長代行）、斉田智里（副会長、理事・関甲信）、久保田佳克（副会長、理事・東北）、中村香恵子（理事・北海道）、志村昭暢（理事／幹事・北海道）、佐藤博晴（理事・東北）、高田智子（理事・関甲信）、酒井秀樹（理事・中部）、田中武夫（理事・中部）、横川博一（理事・関西）、高橋俊章（理事・中国）、猫田英伸（理事・中国）、齋藤嘉則（理事・四国）、長崎政浩（理事・四国）、柳井智彦（理事・九州）、麻生雄治（理事／幹事・九州）

<以下、オブザーバー>

宮迫靖静（紀要編集委員長）、笠原究（紀要編集副委員長、2020 年度紀要編集委員長）、和田順一（長野研究大会事務局長）、沢谷祐輔（2020 年度紀要編集事務局長）、中住幸治（2020 年度財務部長）、リース エイドリアン（幹事・東北）、滝沢雄一（幹事・中部）、橋本健一（幹事・関西）、猫田和明（幹事・中国）、水野康一（幹事・四国）、鬼田崇作（事務局長）、山内優佳（事務局長補佐）、石井雄隆（広報／通信部部長）、森好紳（学生支援部部長）

・議題の審議に先立ち、深澤会長からのあいさつ、出席者からの自己紹介が行われた。

■議 題：

1) 令和 3（2021）年度新役員について（資料 1）

- ・ 鬼田事務局長より、資料 1 にもとづき、「2021 年度役員」について説明があった。審議の末、承認された。
- ・ 4 月以降に所属変更、その他の誤り等がある場合は、鬼田事務局長へ連絡することとなった。
- ・ 深澤会長より、伊東治己前会長を学会顧問に推挙することが諮られ、承認された。

2) 令和 2（2020）年度決算について（資料 2、および画面共有による修正版の共有）

- ・ 画面共有による最新版の資料にもとづき、中住財務部長（2020 年度）より説明があった。
- ・ 海外からの入金の手数料について説明があり、次年度以降も検討や確認が必要であることが確認された。
- ・ 長野研究大会の酒井実行委員長より、令和 2（2020）年度全国大会延期に伴う諸経費として、予算 35 万円のうち不使用分の返金があることが報告された。
- ・ 4 月末を目途に会計監査が依頼され、第 2 回理事会で最終的な会計報告が提出されることが承認された。

3) 2021 年度予算案について (資料 3)

- ・ 猫田英伸財務部長より、資料 3 にもとづき予算案が示された。2020 年度に新型コロナ対応によって減額等されていた項目について、次年度は例年並みの予算で設定されることが説明され、審議の末、原案が承認された。修正を経て確定版が提出される。

4) 第 46 回長野研究大会実施要項について (資料 4-1、資料 4-2)

- ・ 長野研究大会実行委員会の酒井実行委員長より、資料 4-1、資料 4-2、および画面共有のメモにもとづき、昨年 8 月の理事会からの変更点を中心に説明がされた。
 - 大会案内においてオンライン開催であることを明記
 - 実行委員長等の変更
 - 会場を「実行委員会本部会場」として記載
 - 参加費
 - ✓ 昨年 8 月の理事会では 3 分の 1 程度の予算を提案したが、3 分の 2 程度に訂正
 - ✓ 振込方法について、イベントペイ及び口座振込で実施し、名簿の確認が必要な口座振込は一定期間のみ受け付け
 - ✓ 7 月 15 日以前はキャンセル可 (返金あり)
 - ポスター発表は実施しない
 - プログラム集は一般アクセス可、予稿集は参加者のみ可
 - インターネットや機器等の不具合があった場合も発表時間の延長はしない
 - 営利目的の宣伝を防ぐため、バーチャル背景は発表者の所属先や大会指定のものを使用
 - 一般の研究発表は Zoom、ワークショップ・授業研究フォーラム・課題研究フォーラムは Zoom で 100 人の制限を超えた場合 YouTube のライブ配信を予定 (Zoom ウェビナーは使用せず)
 - 紙の配布資料は一切なし
 - 託児所は設置しないのため大会案内から情報を削除
- ・ 補足説明
 - タイムキーパーに加え、複数の部屋を確認する「モニター係 (学生スタッフ)」を設定し、企業動画の放送もモニター係が担当
 - 講演・シンポジウム・開会式・閉会式・総会・では、大会スタッフとスピーカーが先に Zoom に入り、その後参加者が Zoom に入ることとし、人数制限を超えた場合は YouTube ライブ放送へ誘導した上で、質問は Google フォームを使用
 - 全 20 会場を設定し、そのうち 6 会場は YouTube ライブ可能な会場とする
 - 企業へは、予稿集への広告 (ダウンロードページに行く前にポップアップ表示)・動画広告・Zoom リンクの枠を販売
 - 録画・写真撮影・画面キャプチャは禁止であることを周知
- ・ 質問・補足
 - 企業動画について
 - ✓ 公平性を担保できるよう、部屋毎にすべての動画が流れるようにする

- ✓ 2 枠分の料金を支払えば、2 枠分の時間を使用できる
- ・ 学生会員の参加助成制度について
 - ✓ 本制度は移動・宿泊のための補助であり、長野研究大会はオンラインでの開催であるため、今大会での支給はなし
 - ✓ ただし、制度を周知するため情報を削除するのではなく、上記内容をプログラム等に記載
- ・ 原案通り承認された。追加の質問や修正意見等がある場合は和田事務局長に連絡することとなった。

5) 第 47 回北海道研究大会について (資料 5)

- ・ 志村理事より、資料 5 にもとづき、2022 年 8 月 6 日 (土)・7 日 (日) に、対面で実施可能であれば北海道科学大学にて開催予定であることが説明され、審議の末、承認された。

6) 全国英語教育学会紀要 ARELE32 号の編集について (資料 6)

- ・ 資料 6 にもとづき、笠原紀要編集委員長 (2020 年度) より活動報告として、査読・編集結果の報告があり、原案の通り承認された。
- ・ ミスを防ぐ目的もあり、投稿期間を短期間 (2 週間) とした。
- ・ 学会賞の発表・表彰、英語版の執筆要項作成は 32 号に引き継ぐことが確認された。

7) 学会賞案について (資料 7)

- ・ 資料 7 にもとづき、笠原紀要編集委員長 (2020 年度) より学会賞 (学術奨励賞、教育奨励賞) 受賞者の案が示され、原案の通り承認された。

8) 全国英語教育学会創立 50 周年 (2024 年) 記念事業について (資料 8)

- ・ 深澤会長より、資料 8 にもとづき、記念誌の出版・発売および記念研究大会を行うことについて提案され、承認された。
- ・ 斉田副会長・関東甲信越地区理事より「全国英語教育学会第 40 回研究大会記念特別誌」編集の経緯について補足説明がなされ、学会創立 50 周年記念誌の出版においては、事前には出版社と相談をして作り上げていくことの可能性について提案がなされた。
- ・ WG を結成し、継続審議することとなった。各支部からの人選は 6 月末頃を目安とする。人選にあたっては、役員 (理事会参加者) を当てると情報が伝わりやすいが、役員に限るということではないことが確認された。

9) 学会 HP の英語化について (資料 9)

- ・ 資料 9 にもとづき、更新頻度が低いコンテンツ (トップページの上部、会長メッセージ、歴代会長、研究大会、学会紀要、入会方法、地区学会) については英語化することが鬼田事務局長より提案がされ、審議の末、承認された。

10) 他学術団体の連携について (資料 10-1)

- ・ 深澤会長より、資料 10-1、10-2 にもとづき、教育関連学会連絡協議会、及び、教科教育学コンソーシアムへの加盟について提案され、審議の末、承認された。
- ・ 当該団体に加盟することにより、ネットワーク形成の場となること、英語教育側からの発信の場もなることがメリットになりうる点が補足で説明された。

11) 2021 年度英語教育セミナーについて（資料 11）

- ・ 猫田和明中国地区幹事（2020 年度研究／大会企画部）より、資料 11 に基づき説明がされた。関西地区より応募があった。枠は 3 件分であるが、追加募集をせずに 1 件のみ採択することが提案され、審議の末、承認された。

12) 事務局内各部における活動について

- ・ 鬼田事務局長より、資料 12-1 にもとづき、財務部の報告があった。24 社が賛助会員となっている。
- ・ 石井広報／通信部部長より、資料 12-2 にもとづき、活動報告と 2021 年度の見通しについて説明された。
- ・ 森学生支援部部長より、資料 12-3 にもとづき、体制の変更、長野研究大会および大会参加助成制度の予定が説明された。

報告事項

1) 2020 年度英語教育セミナーについて

- ・ 資料 13 にもとづき、前年 10 月に中部地区において実施されたセミナーについて、猫田和明中国地区幹事（2020 年度研究／大会企画部）より実施報告があった
- ・ 理事会前日（3 月 20 日）に関東地区において実施されたセミナーについては 3 月末までに提出される予定である。8 月の理事会において報告することとなった。

2) 言語系学会連合との共催事業について

- ・ 資料 14 にもとづき、鬼田事務局長より、次年度の共催事業について、関東甲信越地区から申請があり、言語系学会連合から共催の承認が得られたことが報告された。
- ・ 資料 15-1 および 15-2 にもとづき、伊東前会長が参加した言語系学会連合意見交換会について、鬼田事務局長より報告された。資料 15-2（運営委員会議事録）については、例年参加または議事録の送付がされていなかったが、日本学術会議に関する声明が出された（全国英語教育学会の学会名も示された）経緯から、本理事会でも報告される運びとなった。